

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

平成 年 月 日

川崎町長 殿

申請者

住 所 _____

氏 名 _____ ⑤

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※ 表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

B-A

B × 100

減少率 _____ %

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等

円(注3)

B : Aの期間に対応する前年の3か月間売上額等

円(注3)

※減少率が5%以上であることが条件。

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 「売上高の減少」又は「完成工事高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

【留意事項】

- ①本認定とは別に金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ②市町村の長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申し込みを行うことが必要です。

川 農 商 第 _____ 号

平成 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

川崎町長 手嶋 秀昭

本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

申請者名： _____

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近の 3 か月の売上高)

業種 (※ 1)	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※ 1 : 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 2 : 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表 2 : 最近 3 か月の売上高 【A】)

主たる事業の最近 3 か月の売上高	円
-------------------	---

(表 3 : 最近 3 か月の前年同期の売上高 【B】)

主たる事業の最近 3 か月の前年同期の売上高	円
------------------------	---

(最近 3 か月の主たる事業の売上高の減少率)

※減少率が 5%以上であることが条件。

$$\frac{【B】}{【A】} \times 100 = \frac{【B】}{【A】} \times 100 = \text{円} \times 100 = \text{円} \quad \%$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、上記の売上高が分かる書類等 (例えば、試算表や売上台帳など) の提出が必要。